

# 9/26は核兵器の全面的廃絶のための国際デー 日本政府は核兵器禁止条約に参加を！

## 国連・政府・市民の力合わせて核兵器廃絶を

9月26日は国連提唱の「核兵器の全面的廃絶のための国際デー」です。これは、2013年12月の国連総会で採択された決議に盛り込まれ、核兵器完全廃絶を促進するために設けられました。

2017年7月7日、国連で122か国が賛成して核兵器禁止条約が採択されました。核兵器に関するあらゆる活動を禁止する、歴史上はじめての条約です。条約採択から3年。現在84か国が調印し、批准国は44か国となり、条約の発効に必要な50か国まであと6か国となりました。核兵器禁止条約の発効は、核兵器廃絶への大きな一歩です。

ところが、日本政府は、最初から核兵器禁止条約に反対し続けています。安倍首相は広島・長崎の被爆者との懇談で、被爆者が禁止条約への参加を求めても「アプローチが違う」と拒否し、記者会見で「拡大抑止を含む抑止力を強化する」と述べ、従来の米国の「核の傘」依存を表明しました。

抑止力というのは、いざという時に、核兵器の使用は許されるという立場です。新型コロナウイルスのパンデミックが明らかにしたもののひとつは、軍事力、とりわけ核兵器が、ウイルスとたたかううえで、何の意味ももたないということです。

いまこそ、被爆国にふさわしく、核兵器禁止条約に率先して参加し、核兵器廃絶の先頭に立つ政治に転換しましょう。すべての国の政府に核兵器禁止条約に入るよう被爆者がよびかけた「ヒバクシャ国際署名」にご協力ください。(2020・9・26)



原水爆禁止 2020年世界大会-広島デーに出席された中満泉国連事務次長／軍縮問題担当上級代表は、国連が設立当初から核兵器廃絶を果たすべき使命としてきたとお話しされ、「この機に、皆様が今なされている努力を倍増し、皆様の団体の間で、また国連加盟国と連携し、現在の危険な潮流を覆し世界が核兵器廃絶という共通の道筋へと戻っていく」よう呼びかけました。



国連認証NGO：原水爆禁止日本協議会（日本原水協）

〒113-8464 東京都文京区湯島2丁目4-4

TEL 03-5842-6031 E-mail : antiatom55@hotmail.com